

米国ハワイで開催されていた環太平洋連携協定（TPP）の首席交渉官会合が3月中旬に終了した。今回の会合では、次回に予定している閣僚会合で政治決着をする部分を特定したうえで、事務レベルでの争点はおおむねクリアしていることが期待されたが、交渉は思いのほか進展しなかった模様である。したがって、米通商代表部（USTR）が描いていた、今春の閣僚会合での大筋合意は極めて難しい状況となった。知的

TPP交渉のゆくえ

財産権の保護や国有企業の優遇措置、関税削減を中心としたマーケットアクセスの個別案件について、引き続き多くの議論が必要とされる。

昨年11月に米国の中間選挙が終わったことで、その後、米政権はTPP交渉に本腰を入れて早期の妥結を目指すというシナリオも想定されたが、オバマ大統領の与党、民主党が選挙で大敗したこととその公算は大きく狂ってしまった。中間選挙の敗北はオバマ大統領のレーム・ダック化を加速させ、米国特有の政治的リーダーシップを発揮できない状況が続いている。TPP合意には必須とされる大統領貿易促進権限（TPA）

次の2つのシナリオが想定される。一つは、このまま交渉が漂流して最終的な合意は米国の次期大統領就任後の2017年以降になるという展開である。そして、もう一つは難しい課題をある程度先送りした形で、当初の計画よりはかなり緩やかな内容で、形式上の合意をできるだけ早期に目指すという試みである。米国のTPP交渉を開始するにあたって目標としてきた、高いレベルの自由化を目指し21世紀型の国際経済ルールを構築するという、極めて野心的でハイスタンダードな協定を引き続き追求していくという強固な姿勢を貫くのであれば、前者のシナリオで進んでいく可能性が高いと思われる。

米国の政治判断が カギ握る



名古屋経済大学
経済学部准教授

英 伸 佐 畑

はたさ のぶひで

アジア経済論、開発経済論、国際経済論。名古屋経済大学大学院国際開発研究科博士後期課程。博士（学術）。アジア開発銀行研究所、日本国際問題研究所などを経て現職。1971年生まれ。

が米国議会で承認されていない状況では、いくら米国が早期の交渉妥結をTPP参加国に促そうと、その機運は薄れるばかりである。中間選挙の結果、上院・下院とも共和党が過半数を握っている現況において、たとえTPA法案が議会で提出されたところですんなりと承認される可能性は低いと言わざるを得ない。

そうした首尾一貫した態度を貫くかどうかは、結局のところ米国の政治的判断によるところが大きく、オバマ政権の今後の意向がカギを握る。一方で他の交渉国の思惑を考慮すると、特に途上国においては米国主導の先進国側のルールが採用されることには抵抗があることから、後者のシナリオのほうがむしろ有難いのかも知れない。他方で先進国については、個別の関税削減については国内の構造調整の時間を稼ぎたいという意図から、前者の展開に好意的な意見を有するところもあろう。今年の秋ぐらゐまでには、どちらの道へ進むのが判明していると思われる。

